

平成 12年 2月期 決算短信 (連結)

平成 12年 3月 29日

上場会社名 (株)良品計画

上場取引所 東

コード番号 7453

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏名 田代明良

TEL (03) 3989 - 4405

決算取締役会開催日 平成 12年 3月 29日

1. 12年 2月期の連結業績(平成11年 3月 1日 ~ 平成12年 2月29日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 2月期	106,959	14.7	13,437	43.1	13,360	45.1
11年 2月期	93,226	23.1	9,388	40.5	9,210	32.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%
12年 2月期	5,879	33.2	306.57	—		18.5	27.7	12.5
11年 2月期	4,413	31.6	314.41	—		16.3	21.8	9.9

(注)①持分法投資損益 12年 2月期 一百万円 11年 2月期 一百万円
 ②有価証券の評価損益 42 百万円 デリバティブ取引の評価損益 90 百万円
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 2月期	51,840	34,648	66.8	1,234.02
11年 2月期	44,642	29,010	65.0	2,066.40

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 2月期	9,914	△ 3,950	△ 4,486	4,242
11年 2月期	—	—	—	—

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

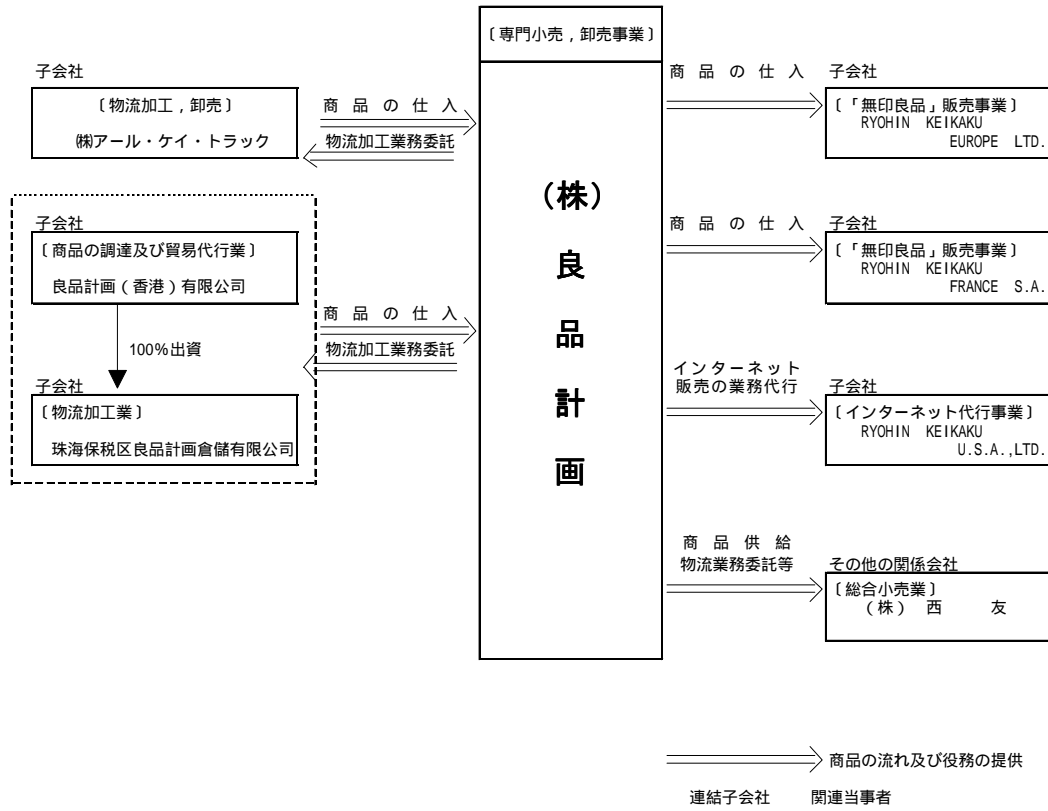
連結(新規) 1社(除外) 一社 持分法(新規) 一社(除外) 一社

2. 13年 2月期の連結業績予想(平成12年 3月 1日 ~ 平成13年 2月28日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	63,847	7,366	3,541
通期	132,668	16,206	8,055

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 286円 88銭

企業集団の状況



- (注) 1. RYOHIN KEIKAKU U.S.A., LTD.は平成11年7月8日に設立致しました。
 2. (株)西友は平成11年12月3日付で「その他の関係会社」ではなくなりました。

経 営 方 針

1．経営の基本方針

当社は、事業開始以来、「実質本位の商品をより安く。」という思想で、既存商品にみられる無駄を排除し、生活者の合理的価格志向に沿った商品開発を衣服・雑貨、生活雑貨、食品の各分野にまたがって行なっております。さらに、自社で企画開発した商品のみで構成する専門店を、店舗環境を含めて統一したコンセプトのもとに展開することにより、トータルに印象づけられるライフスタイルの提案を継続して行なっております。

今後、新しい世紀に向け、製造小売業として経営基盤の強化を行ないグローバルな企業競争下においても、長期継続的に企業価値、すなわち株主価値を増大させることが重要であると考えております。

2．利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、1株当たり利益を向上させることが、責務であると認識しております。基本的に、配当額につきましては、収益に対応して決定すべきものと考えております。

また、内部留保資金につきましては、積極的に当社の高収益事業に活用し、株主資本利益率の増大を図っていく所存であります。

3．中長期的な会社の経営戦略

国内の店舗事業に関しては、従前の売場面積500㎡、1,000㎡、1,650㎡の店舗に加え、売場面積3,300㎡の店舗での出店を開始し、引続き店舗の大型化、標準化を推し進めメインターゲットの団塊ジュニアのライフスタイルの変化、そして新しい消費スタイルの変化に的確に対応することを目指し店舗の販売力の強化と効率化を図っていきます。

また、新業態店舗の「無印良品 c o m K I O S K」の拡充、及び、情報化の進むマーケットに対応しインターネット等の情報機器を活用した新規ビジネスの開発に積極的に取り組んでまいります。

さらに、平成13年2月期を初年度とする中期3ヶ年計画を策定しており、その目標とする経営指標は、1株当たり利益410円、株主資本利益率21%、総資本利益率15.5%を達成することです。

海外事業に関しては、ヨーロッパ市場での店舗拡大を引続き継続し、ウエイトを高めてまいります。

4．会社の対処すべき課題

今後、外資の参入もますます激しくなりグローバルマーケットでの企業間競争も熾烈になってきた中で、引続き確かな品質と合理的な価格の商品の提供を推し進め、お客様の信頼にお応えすべく一層の努力を重ねてまいります。さらに、今後の成長戦略を踏まえ、経営資源の重点的かつ効率的配分を図っていきたいと考えております。

経 営 成 績

1. 当期の営業の概況

日本の経済は、各種景気浮揚政策が実施されたものの、雇用不安や所得の減少により、個人消費は大きく冷え込んだまま推移し、小売業界にとって極めて厳しい経営環境が続きました。一方海外においては、アジア経済は一応通貨危機を乗り越え、回復の基調にはあるものの、未だ立ち直りの途上にあります。欧州経済は改善の方向にあり、米国経済は引き続き好調に推移しております。

このような状況の中、日本では、18店舗新設、1店舗増床及び5店舗閉店するなど、昨年に引き続き店舗の大型化及び標準化を積極的に推し進め店頭ビジネスの拡充を図りました。海外の子会社においても、英国に5店舗、仏国に3店舗新設及び1店舗増床するなど直営店を積極的に出店し、100店舗（日本国83店舗、英国13店舗、仏国4店舗）となりました。

さらに、日本では、東日本キヨスク株式会社との業務提携による新業態店舗「無印良品 com KIOSK」の展開、今後のネットワーク社会を視野に入れた、米国におけるインターネットによるテスト販売の実施など新規ビジネスチャンスの獲得に積極的に取り組んでまいりました。

商品面におきましては、店舗の大型化・顧客層の拡大に対応するため、新規商品の投入、サイズ及びアイテム数の拡充を行ない、お客様の生活防衛に伝えるべく、日常生活に欠かせない必需品の価格を当期は、3回「価格見直し」を実施いたしました。

また、商品廃棄ロスの削減を行なうためファクトリーアウトレットの展開、自社物流センターの年間フル稼働による「運搬・配送費」の大幅（前期比 7.7%）な改善を行なうと同時に、将来に亘る財務内容の一層の健全化を図るため、年金給付などの会計処理を前倒して実施いたしました。

これらの結果、当期の連結営業収益は、1,069億59百万円（前年比114.7%）、経常利益は133億60百万円（同145.1%）、当期利益は58億79百万円（同133.2%）となりました。

当期の財政の状態

(単位：百万円)

	当	期
営業活動によるキャッシュフロー		9,914
当期利益		5,879
減価償却費等		2,468
その他の主な非資金		2,186
運転資本の増加など		619
投資活動によるキャッシュフロー		3,950
資本的支出		4,951
その他回収など		1,000
財務活動によるキャッシュフロー		4,486
借入金返済		2,376
配当金の支払		772
運用など		1,327
換算差額		84
手元流動性残高		4,242
借入金残高		399

当期の営業キャッシュフローは、当期利益が増大し、また、財務内容の一層の健全化を図るため、非資金である退職給付債務及び固定資産の評価替を18億22百万円計上するなど99億14百万円増加となりました。

資本的支出は、営業の拡大のため店舗投資などに39億92百万円またビジネスネットワークの高度化を目指してコンピューターのソフトウェアなどに9億58百万円合計で49億51百万円支出いたしました。

余剰キャッシュフローから借入金を23億76百万円返済した結果手元流動性残高は、42億42百万円となりました。

当期の主な部門別の概況

商品別売上高

(単位：百万円)

商 品 別	売 上 高	構 成 比
衣服・雑貨	40,228	37.7
生活雑貨	55,604	52.1
食品	10,324	9.7
その他	530	0.5
合 計	106,688	100.0

事業別の業績

(単位：百万円)

事業別	営業収益	営業利益
無印良品事業	106,508	13,736
その他事業	450	162

所在地別の業績

(単位：百万円)

所在地別	営業収益	営業利益
日本	103,569	13,556
ヨーロッパ	3,390	62

無印良品事業は、日本の売上が増加し原価率も改善し利益を大きく伸ばしましたが、英国の店舗・物流システムを99年10月に更新を行ないましたが、一部運用に混乱が生じ売り逃しが発生し利益が悪化いたしました。

2. 次期の見通し

(単位：百万円)

	営業収益	経常利益	当期利益	1株当たり当期利益
13年2月期	132,668	16,206	8,055	286.88円
12年2月期	106,959	13,360	5,879	306.57円
伸長率	24.0%	21.3%	37.0%	-

(注) 平成12年2月期の1株当たり当期利益は、期中平均株式数によっております。

国内の見通しにつきましては、政府による経済新生対策をはじめとする諸政策の推進による効果は期待されるものの、雇用不安の払拭や個人消費の拡大には、不透明感は拭いきれず引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境の中、メインターゲットの団塊ジュニアのライフスタイルの変化、新しい消費スタイルの変化に的確に対応するため、店舗の販売力の強化と効率化及び商品の「価格見直し」を行なうと共に、引き続き店舗の大型化・標準化を推し進めてまいります。ヨーロッパ市場につきましても、積極的な出店、システムの効率的な運用による売り逃しの削減などを行ない利益の改善を見込みます。

また、新業態店舗の「無印良品 com KIOSK」の拡充及び情報化の進むマーケットに対応しインターネットなどの情報機器を活用した新規ビジネスに積極的に取り組んでまいります。

配当金につきましては、収益の状況を勘案し、1株当たり年間配当金44円を予定しております。昨年10月19日付をもって1株を2株に分割しておりますので、実質的には9円の増配となります。

連 結 貸 借 対 照 表

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別	当 期	前 期	比較増減	科 目	期 別	当 期	前 期	比較増減
	(平成12年2月 29日現在)	(平成11年2月 28日現在)	(は減)	(平成12年2月 29日現在)		(平成11年2月 28日現在)	(は減)		
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産					流動負債				
現金及び預金		4,242	2,849	1,393	支払手形				
受取手形					及び買掛金	6,232	5,955		277
及び売掛金		3,662	5,581	1,918	短期借入金	399	2,775		2,376
有価証券		2,538	1,211	1,327	未払法人税等	4,062	2,520		1,542
たな卸資産		10,862	7,401	3,460	未払事業税等	-	734		734
前渡金		182	232	49	未払消費税等	412	437		24
前払費用		470	403	67	未払費用	2,613	2,020		593
繰延税金資産		557	-	557	賞与引当金	215	222		6
その他		2,541	2,596	54	その他	1,383	655		727
貸倒引当金		36	63	27	流動負債計	15,319	15,320		1
流動資産計		25,022	20,211	4,811	固定負債				
固定資産					退職給与引当金	1,458	24		1,433
有形固定資産					役員退職				
建物及び構築物		6,077	5,683	394	慰労引当金	224	140		84
機械及び装置		831	873	41	その他	189	141		47
工具器具及び備品		2,870	2,266	603	固定負債計	1,872	306		1,565
土地		381	646	265					
建設仮勘定		122	4	118	為替換算調整勘定	-	4		4
その他		8	18	10					
有形固定資産計		10,291	9,493	798	負債合計	17,191	15,632		1,559
無形固定資産					少数株主持分(合計)	1	0		0
借地権		1,707	1,605	102					
商標権		35	39	3					
その他		42	41	0					
無形固定資産計		1,785	1,685	99	(資本の部)				
投資その他の資産					資本金	6,766	6,766		-
投資有価証券		338	346	8	資本準備金	10,075	10,075		-
長期前払費用		1,802	1,477	324	利益準備金	-	164		164
繰延税金資産		969	-	969	その他の剰余金	-	12,003		12,003
差入保証金		5,673	5,782	109	連結剰余金	17,816	-		17,816
敷金		5,012	5,015	3					
その他		792	602	190	計	34,658	29,010		5,648
投資その他の資産計		14,589	13,225	1,363	自己株式	10	-		10
固定資産計		26,666	24,405	2,261	資本合計	34,648	29,010		5,637
繰延資産					負債・少数株主 持分及び資本合計	51,840	44,642		7,197
創立費		-	25	25					
その他		-	-	-					
繰延資産計		-	25	25					
為替換算調整勘定		150	-	150					
資産合計		51,840	44,642	7,197					

連 結 損 益 計 算 書

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (自 平成11年3月 1日 至 平成12年2月29日)		前 期 (自 平成10年3月 1日 至 平成11年2月28日)		前 期 対 比
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
(経 常 損 益 の 部)		%		%	%
営業損益の部					
営業収益	(106,959)	100.0	(93,226)	100.0	114.7
売上高	106,688		92,938		
その他の営業収入	270		288		
営業費用	(93,521)	87.4	(83,837)	89.9	111.6
売上原価	61,376		55,303		
販売費及び一般管理費	32,145		28,534		
営業利益	13,437	12.6	9,388	10.1	143.1
営業外損益の部					
営業外収益	(92)	0.1	(143)	0.2	64.5
受取利息及び配当金	38		22		
その他の営業外収益	54		120		
営業外費用	(169)	0.2	(321)	0.3	52.8
支払利息	23		28		
その他の営業外費用	145		292		
経常利益	13,360	12.5	9,210	9.9	145.1
(特 別 損 益 の 部)					
特別利益	(25)	0.0	(64)	0.1	39.5
固定資産売却益	-		19		
投資有価証券売却益	-		35		
その他の特別利益	25		9		
特別損失	(2,020)	1.9	(893)	1.0	226.0
固定資産除却損	248		259		
投資有価証券評価損	8		2		
店舗賃借解約損	52		192		
関係会社整理損	-		345		
過年度退職給与引当金繰入額	1,406		-		
土地評価損	295		-		
会員権評価損	9		-		
その他の特別損失	-		94		
税金等調整前当期純利益	11,365	10.6	8,381	9.1	135.6
法人税及び住民税	-	-	3,967	4.4	-
法人税、住民税及び事業税	6,415	6.0	-	-	-
法人税等調整額	929	0.9	-	-	-
少数株主利益	-	-	0	0.0	-
当期純利益	5,879	5.5	4,413	4.7	133.2

連 結 剰 余 金 計 算 書

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 (自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日)	期 別 科 目	前 期 (自 平成10年3月1日 至 平成11年2月28日)
連結剰余金期首残高	12,765	その他の剰余金期首残高	8,168
その他の剰余金期首残高	12,003		
利益準備金期首残高	164		
過年度税効果調整額	597		
連結剰余金増加高	-	その他の剰余金増加高	111
		持分法適用除外による増加額	111
連結剰余金減少高	829	その他の剰余金減少高	690
		利益準備金繰入額	62
配 当 金	772	配 当 金	589
役 員 賞 与	57	役 員 賞 与	38
(うち監査役賞与)	(7)	(うち監査役賞与)	(3)
当期純利益	5,879	当期純利益	4,413
連結剰余金期末残高	17,816	その他の剰余金期末残高	12,003

連結キャッシュフロー計算書

(百万円未満切捨て)

期 別	当 期
項 目	〔平成11年3月 1日から 平成12年2月29日まで〕
. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	11,365
減価償却費	2,003
ソフトウェア投資等償却	464
貸倒引当金の増加額	27
退職給与引当金の増加額	1,517
受取利息及び受取配当金	38
支払利息	23
為替差益	71
有形固定資産の除却損	248
長期前払費用等の除却損	107
有価証券等の評価損	18
土地の評価損	295
売上債権の減少額	1,731
たな卸資産の増加額	3,460
仕入債務の減少額	298
その他資産の減少額	223
その他負債の増加額	822
役員賞与金の支払額	50
小 計	15,471
利息及び配当金の受取額	38
利息の支払額	24
法人税等（事業税含む）の支払額	5,570
合 計	9,914
. 投資活動によるキャッシュフロー	
有形固定資産の取得による支出	2,728
有形固定資産の売却による収入	0
店舗借地権・敷金等の支出	1,264
店舗敷金等回収	950
ソフトウェア等投資支出	958
預り保証金による収入	49
合 計	3,950
. 財務活動によるキャッシュフロー	
短期借入金による収入	1,761
短期借入金の返済による支出	4,137
MMF等の購入による支出	1,327
自己株式の取得による支出	10
配当金の支払額	772
合 計	4,486
. 現金及び現金同等物に係る換算差額	84
. 現金及び現金同等物の増加額	1,393
. 現金及び現金同等物の期首残高	2,849
. 現金及び現金同等物の期末残高	4,242

[連結財務諸表作成のための基本となる事項]

1. 連結の範囲に関する事項

この連結財務諸表は全ての子会社を連結の範囲に含めております。

(株)アール・ケイ・トラック

RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.

RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.

RYOHIN KEIKAKU U.S.A.,LTD.

良品計画(香港)有限公司

珠海保税区良品計画倉儲有限公司

なお、RYOHIN KEIKAKU U.S.A.,LTD.は今期設立されたことにより当期より連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち下記の会社は親会社と決算日が異なりますが、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

12月31日

良品計画(香港)有限公司

珠海保税区良品計画倉儲有限公司

1月31日

RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.

RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.

RYOHIN KEIKAKU U.S.A. , LTD.

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

取引所の相場のある有価証券

その他の有価証券

移動平均法による低価法(切り放し法)

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

貯蔵品

主として個別法による原価法

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

親会社及び国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。但し、国内法人は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、改正法人税法(平成10年4月1日施行)に基づき定額法によっております。

(建物耐用年数の変更)

建物(建物附属設備を除く)については、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から耐用年数を短縮しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比較し、減価償却費は10百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額少なく計上されております。

無形固定資産

法人税法の規定による定額法

長期前払費用

法人税法の規定による均等額償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定(法定繰入率)に基づいて計算した額のほか、債権の回収可能性を勘案して必要額を計上することとしております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(追加情報)

賞与引当金は従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上していましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期より支給見込額を計上する方法に変更しております。これに伴う影響額は軽微であります。

退職給与引当金

将来の退職給付に充てるため、退職時の支給見込額を基礎とした現価方式による額から企業年金制度に係る年金資産の公正な評価額を控除した額に相当する額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、退職給与引当金は従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、期末在職従業員に対し、自己都合退職による退職金期末支給額の100%相当額を計上し、企業年金制度については掛金の拠出額を販売費及び一般管理費に計上していましたが、当期から退職時の支給見込額を基礎とした現価方式による額から企業年金制度に係る年金資産の公正な評価額を控除した額に相当する額を退職給与引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、当期においては、当期発生額(198百万円)を販売費及び一般管理費に計上し、前期以前に係る額(1,406百万円)を特別損失の「過年度退職給与引当金繰入額」として計上しております。この結果、前期と同一の基準によった場合と比較し、営業利益及び経常利益は、それぞれ7百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、1,414百万円減少しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。

4. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金同等物には、取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ価値が変動するおそれのほとんどない、預金・貯金のみを計上しております。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表

- ・未払事業税及び未払事業所税は、従来、「未払事業税等」として表示しておりましたが、当期より未払事業税(847百万円)については、「未払法人税等」に含めて表示しております。また、未払事業所税(49百万円)については、流動負債の「その他」に含めて表示しております。
- ・「利益準備金」(247百万円)及び「その他の剰余金」(17,568百万円)については、当期より「連結剰余金」として表示しております。

連結剰余金計算書

従来「その他の剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しておりましたが、当期においては、「連結剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しております。

(追加情報)

連結貸借対照表

従来、「少数株主持分」(1百万円)は負債の末尾に独立掲記しておりましたが、当期においては負債の部と資本の部の間に独立掲記しております。

連結損益計算書

事業税(1,352百万円)は、従来、販売費及び一般管理費に含めて表示しておりましたが、当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。これに伴い、従来の方法による場合と比較し、営業利益・経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,352百万円多く計上されております。

当連結会計年度

(税効果会計の適用に関する事項)

当連結会計年度より税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産が1,527百万円(流動資産557百万円、投資その他の資産969百万円)が新たに計上されるとともに、税金等調整前当期純利益は929百万円、連結剰余金残高は1,527百万円多く計上されております。

〔 注 記 事 項 〕

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結貸借対照表関係

	当 期	前 期
有形固定資産の減価償却累計額	4,948百万円	3,418百万円
債務保証予約残高	521百万円	374百万円

3. 連結キャッシュフロー計算書類関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金期末残高	4,242百万円	2,849百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-百万円	-百万円
現金及び現金同等物の期末残高	4,242百万円	2,849百万円

4. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	39百万円	-百万円
減価償却累計額相当額	17百万円	-百万円
期末残高相当額	21百万円	-百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

一年以内	9百万円	6百万円
一年超	12百万円	9百万円
合計	21百万円	15百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当期の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 (減価償却費相当額)	8百万円	3百万円
----------------------	------	------

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料		
一年以内	3百万円	4百万円
一年超	1百万円	1百万円
合計	4百万円	5百万円

5. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		当	期
繰延税金資産			
退職給与引当金損金算入限度超過額		6 8 8	百万円
役員慰労引当金繰入額		1 0 7	百万円
少額減価償却資産損金算入否認額		3 9	百万円
土地負債利子損金不算入額		1 1	百万円
土地評価損否認額		1 4 0	百万円
未払事業税否認額		3 9 8	百万円
未実現利益の消去による増加額		6 0	百万円
その他		8 5	百万円
繰延税金資産	合計	1, 5 3 1	百万円
繰延税金負債			
貸倒引当金減額修正額		4	百万円
繰延税金負債	合計	4	百万円
繰延税金資産	合計	1, 5 3 1	百万円
繰延税金資産の純額		1, 5 2 7	百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(百万円未満切捨て)

	当 期 〔自 平成11年3月 1日〕 〔至 平成12年2月29日〕				
	無印良品 販売事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	106,508	450	106,959	-	106,959
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	4,364	-	4,364	(4,364)	-
計	110,873	450	111,324	(4,364)	106,959
営業費用	97,137	613	97,750	(4,229)	93,521
営業利益又は営業損失()	13,736	162	13,573	(135)	13,437
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	50,781	470	51,252	588	51,840
減価償却費	1,962	41	2,003	-	2,003
資本的支出	2,954	42	2,997	-	2,997

注(1) 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を考慮して区分しています。

(2) 各事業区分の主要な内容

無印良品販売事業.....「無印良品」の小売及び卸売事業

その他事業.....キャンプ場運営事業及び花の小売事業

(3) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、遊休土地 105 百万円及び投資有価証券 338 百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

(百万円未満切捨て)

	当 期 〔自 平成11年3月 1日〕 〔至 平成12年2月29日〕					
	日 本	ヨーロッパ	その他の 地 域	計	消去又は 全社	連 結
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	103,569	3,390	-	106,959	-	106,959
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,047	2	2,314	4,364	(4,364)	-
計	105,616	3,393	2,314	111,324	(4,364)	106,959
営業費用	92,059	3,456	2,234	97,750	(4,229)	93,521
営業利益又は営業損失()	13,556	62	79	13,573	(135)	13,437
資産	51,600	2,816	290	54,707	(2,866)	51,840

注(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

ヨーロッパ.....イギリス, フランス

その他.....香港, 中国, アメリカ

(3) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、遊休土地 105 百万円及び投資有価証券 338 百万円であります。

3. 海外営業収益

当期における海外営業収益は、セグメント間の内部営業収益の振替を行ったことにより、全額消去されました。

商品別売上状況

(百万円未満切捨て)

期 別 商 品 別	当 期 〔自平成11年3月1日 至平成12年2月29日〕	
	売 上 高	構 成 比 (%)
衣 服 ・ 雑 貨	40,228	37.7
生 活 雑 貨	55,604	52.1
食 品	10,324	9.7
そ の 他	530	0.5
合 計	106,688	100.0

形態別売上状況

(百万円未満切捨て)

期 別 形 態 別	当 期 〔自平成11年3月1日 至平成12年2月29日〕		
	売 上 高	構 成 比 (%)	
直 営 店	日 本	54,605	51.2
	イ ギ リ ス	2,634	2.5
	フ ラ ン ス	612	0.6
直 営 店 計	57,852	54.3	
供 給 先	西 友	12,345	11.6
	西武百貨店グループ	7,155	6.7
	セゾングループ以外	29,302	27.4
供 給 先 計	48,804	45.7	
そ の 他	32	0.0	
合 計	106,688	100.0	

地域別売上状況

(百万円未満切捨て)

期 別 地 域 別	店 舗 数	当 期 〔自平成11年3月1日 至平成12年2月29日〕		
		売 上 高	構 成 比 (%)	
国 内	北 海 道	1	928	1.6
	東 北	3	1,300	2.2
	関 東	52	32,954	57.0
	甲 信 越	5	1,620	2.8
	東 海	11	5,554	9.6
	近 畿	14	6,737	11.6
	中 国 ・ 九 州	6	5,508	9.5
国 内 計	92	54,605	94.3	
海 外	イ ギ リ ス	13	2,634	4.6
	フ ラ ン ス	4	612	1.1
海 外 計	17	3,246	5.7	
合 計	109	57,852	100.0	

有価証券の時価等

前期（平成11年2月28日現在）については個別財務諸表の注記事項として記載しております。

（百万円未満切捨て）

	当期（平成12年2月29日現在）		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
固定資産に属するもの			
株式	204	247	42
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	204	247	42
合計	204	247	42

（注）1．時価等の算定方法

上場有価証券………主に東京証券取引所の最終価格によっております。

2．開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

追加型公社債投資信託

2,538 百万円

内 マネージメントファンド

2,215 百万円

内 マネーマーケットファンド（US\$）

222 百万円

内 中期国債ファンド

100 百万円

固定資産に属するもの

非上場株式

123 百万円

クローズド期間内の

証券投資信託の受益証券

9 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前期（平成11年2月28日現在）については個別財務諸表の注記事項として記載しております。

通貨関連

（百万円未満切捨て）

区 分	種 類	当期（平成12年2月29日現在）			
		契 約 額 等		時 価	
			うち1年超		
市場取引	為替予約取引				
以外の取引	買建				
	米ドル	3,552	2,368	3,642	90
合 計		3,552	2,368	3,642	90

（注）1．時価の算定方法は、先物為替相場により算定しております。

2．外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決算時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

関連当事者との取引

(百万円未満切捨)

属性	会社名 (住所)	資本金	事業内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有割合)	関係内容		取引内容		取引金額	科目	期末残高
					役員の 兼務等	事業上の 関係					
その他の 関係会社	関西友	21,705	小売業	直接	兼任1人	商品の供給 物流業務委託	営業取引	商品の供給 物流業務委託等	9,469	売掛金	237
				20.22%					756		未払費用
				間接							
				1.37%							

(注) (株)西友は平成11年12月3日付で「その他の関係会社」ではなくなりました。

上記の取引金額は平成11年3月1日から平成11年11月30日までの取引額であります。

また、債権・債務の期末残高は平成11年11月末の残高を記載しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

商品の供給については、商品売買基本契約書に基づく条件によっております。

商品の仕入及びその他の営業費用については、一般取引と同様の条件によっております。

物流業務委託については、每期価格交渉の上決定しております。

平成 12年 2月期 個別財務諸表の概要

平成 12年 3月 29日

上場会社名 (株)良品計画

上場取引所 東

コード番号 7453

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏名 田代明良

TEL (03) 3989 - 4405

決算取締役会開催日 平成 12年 3月 29日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12年 5月 24日

1. 12年 2月期の業績(平成 11年 3月 1日 ~ 平成 12年 2月 29日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 2月期	105,410	15.1	13,636	48.6	13,627	51.1
11年 2月期	91,614	25.4	9,178	36.4	9,017	28.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 2月期	6,161	41.9	321.27	-	19.2	28.5	12.9
11年 2月期	4,342	25.7	309.32	-	15.9	21.9	9.8

(注)①期中平均株式数 12年 2月期 19,178,962 株 11年 2月期 14,039,000 株 (額面株式 1単位の株式数100株)

②会計処理の方法の変更 有

③営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
12年 2月期	50.00	30.00	20.00	982	15.9	2.8
11年 2月期	47.00	22.00	25.00	659	15.2	2.3

(注)12年 2月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 2月期	51,508	35,056	68.1	1,248.54
11年 2月期	44,110	29,155	66.1	2,076.72

(注)期末発行済株式数 12年 2月期 28,078,000 株 11年 2月期 14,039,000 株

2. 13年 2月期の業績予想(平成 12年 3月 1日 ~ 平成 13年 2月 28日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	61,700	7,700	3,800	22.00	-	-
通期	126,900	16,400	8,200	-	22.00	44.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 292円 04銭

貸借対照表

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当 期	前 期	比較増減	期 別 科 目	当 期	前 期	比較増減
	(平成12年2月 29日現在)	(平成11年2月 28日現在)	(は減)		(平成12年2月 29日現在)	(平成11年2月 28日現在)	(は減)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	3,853	2,206	1,646	支払手形	481	496	15
受取手形	2	6	3	買掛金	5,567	5,265	302
売掛金	3,865	5,839	1,974	短期借入金	-	2,400	2,400
有価証券	2,538	1,211	1,327	未払金	321	256	64
自己株式	10	-	10	未払法人税等	4,047	2,495	1,551
商品	10,114	6,898	3,215	未払事業税等	-	729	729
貯蔵品	40	54	13	未払消費税等	412	292	120
前渡金	417	479	61	未払費用	2,503	1,957	545
前払費用	367	335	32	賞与引当金	207	210	3
繰延税金資産	495	-	495	営業外支払手形	857	392	465
子会社短期貸付金	-	80	80	その他流動負債	180	153	27
未収入金	2,415	2,243	171	流動負債計	14,579	14,650	70
立替金	112	252	140	固定負債			
その他流動資産	159	207	48	退職給与引当金	1,458	24	1,433
貸倒引当金	40	71	31	役員退職			
流動資産計	24,351	19,744	4,607	慰労引当金	224	140	84
固定資産				その他固定負債	189	139	49
有形固定資産				固定負債計	1,872	305	1,566
建物	5,697	5,375	321	負債合計	16,451	14,955	1,496
構築物	183	187	3				
機械及び装置	714	826	112				
車両運搬具	5	9	4				
工具器具及び備品	2,171	1,954	217				
土地	381	646	265				
建設仮勘定	122	4	118				
有形固定資産計	9,275	9,004	270				
無形固定資産							
借地権	1,478	1,478	-				
商標権	35	39	3				
その他無形固定資産	37	37	0				
無形固定資産計	1,552	1,555	3				
投資等				(資本の部)			
投資有価証券	338	346	8	資本金	6,766	6,766	-
子会社株式	1,133	505	627	法定準備金			
子会社長期貸付金	833	208	625	資本準備金	10,075	10,075	-
長期前払費用	1,606	1,348	257	利益準備金	247	164	83
繰延税金資産	969	-	969	法定準備金計	10,323	10,240	83
差入保証金	5,647	5,766	119	剰余金			
敷金	5,012	5,015	2	別途積立金	11,000	7,500	3,500
出店仮勘定	329	207	121	当期末処分利益	6,967	4,648	2,318
その他投資等	463	405	57	(うち当期利益)	(6,161)	(4,342)	(1,819)
貸倒引当金	6	-	6	剰余金計	17,967	12,148	5,818
投資等計	16,328	13,805	2,522	資本合計	35,056	29,155	5,901
固定資産計	27,156	24,366	2,790	負債・資本合計	51,508	44,110	7,397
資産合計	51,508	44,110	7,397				

損 益 計 算 書

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (自 平成11年3月 1日 至 平成12年2月29日)		前 期 (自 平成10年3月 1日 至 平成11年2月28日)		前 期 対 比
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
(経 常 損 益 の 部)		%		%	%
営業損益の部					
営業収益	(105,410)	100.0	(91,614)	100.0	115.1
売上高	105,001		91,170		
その他の営業収益	408		443		
営業費用	(91,773)	87.1	(82,435)	90.0	111.3
売上原価	61,484		55,272		
販売及び一般管理費	30,289		27,163		
営業利益	13,636	12.9	9,178	10.0	148.6
営業外損益の部					
営業外収益	(118)	0.1	(116)	0.1	101.8
受取利息及び配当金	62		31		
有価証券売却益	-		-		
その他の営業外収益	56		85		
営業外費用	(127)	0.1	(277)	0.3	46.0
支払利息	5		14		
その他の営業外費用	121		263		
経常利益	13,627	12.9	9,017	9.8	151.1
(特 別 損 益 の 部)					
特別利益	(25)	0.0	(54)	0.1	45.9
固定資産売却益	-		18		
投資有価証券売却益	-		35		
貸倒引当金戻入益	25		-		
特別損失	(1,986)	1.9	(786)	0.9	252.6
固定資産除却損	214		245		
投資有価証券評価損	8		2		
店舗賃借解約損	52		192		
リース資産解約損	-		1		
過年度退職給与引当金繰入額	1,406		-		
関係会社整理損	-		345		
土地評価損	295		-		
会員権評価損	9		-		
税引前当期利益	11,665	11.1	8,285	9.0	140.8
法人税及び住民税	-	-	3,943	4.3	-
法人税、住民税及び事業税	6,400		-		
法人税等調整額	895		-		
当期利益	6,161	5.8	4,342	4.7	141.9
前期繰越利益	699		645		
過年度税効果調整額	568		-		
中間配当額	421		308		
中間配当に伴う利益準備金積立額	42		30		
当期末処分利益	6,967		4,648		

利 益 処 分 案

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 (平成12年2月期)	前 期 (平成11年2月期)	比 較 増 減 (は 減)
当 期 未 処 分 利 益	6,967	4,648	2,318
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金	60	41	19
利 益 配 当 金	561 (一株につき20円)	350 (一株につき25円)	210
役 員 賞 与 金	27	50	23
監 査 役 賞 与 金	2	7	4
任 意 積 立 金 別 途 積 立 金	5,000	3,500	1,500
次 期 繰 越 利 益	1,315	699	616

(注) 平成11年11月1日に、421百万円(1株につき30円)の中間配当を実施しております。

[重要な会計方針]

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 取引先の相場のある有価証券
移動平均法による低価法（切り放し法）
- (2) その他の有価証券
移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品
個別法による原価法
- (2) 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、改正法人税法（平成10年4月1日施行）に基づき定額法によっております。
（建物耐用年数の変更）
建物（建物附属設備を除く）については、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から耐用年数を短縮しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比較し、減価償却費は10百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ同額少なく計上されております。
- (2) 無形固定資産
法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法
- (3) 長期前払費用
法人税法の規定と同一の基準による均等額償却

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定（法定繰入率）に基づいて計算した額のほか、債権の回収可能性を勘案して必要額を計上することとしております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
（追加情報）
賞与引当金は従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上していましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期より支給見込額を計上する方法に変更しております。これに伴う影響額は軽微であります。
- (3) 退職給与引当金
将来の退職給付に充てるため、退職時の支給見込額を基礎とした現価方式による額から企業年金制度に係る年金資産の公正な評価額を控除した額に相当する額を計上しております。
（会計方針の変更）
従来、退職給与引当金は従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、期末在職従業員に対し、自己都合退職による退職金期末支給額の100%相当額を計上し、企業年金制度については掛金の拠出額を販売費及び一般管理費に計上していましたが、当期から退職時の支給見込額を基礎とした現価方式による額から企業年金制度に係る年金資産の公正な評価額を控除した額に相当する額を退職給与引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、当期においては、当期発生額（198百万円）を販売費及び一般管理費に計上し、前期以前に係る額（1,406百万円）を特別損失の「過年度退職給与引当金繰入額」として計上しております。
この結果、前期と同一の基準によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は、それぞれ7百万円減少し、税引前当期利益は、1,414百万円減少しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リ - ス取引の処理方法

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

- ・消費税及び地方消費税の会計処理方法
税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

- ・未払事業税及び未払事業所税の表示区分の変更

未払事業税及び未払事業所税は、従来、「未払事業税等」として表示しておりましたが、当期から未払事業税(846百万円)については、「未払法人税等」に含めて表示しております。また、未払事業所税(49百万円)については、流動負債の「その他流動負債」に含めて表示しております。

(追加情報)

- ・税効果会計の適用

当期より税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産が1,464百万円(流動資産495百万円、投資等969百万円)が新たに計上されるとともに、当期利益は895百万円、当期末処分利益は1,464百万円多く計上されております。

- ・事業税の会計処理区分の変更

事業税(1,350百万円)は、従来、販売費及び一般管理費に含めて表示しておりましたが、当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。これに伴い、従来の方法による場合と比較し、営業利益・経常利益及び税引前当期利益は、それぞれ1,350百万円多く計上されております。

〔注 記 事 項〕

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 貸借対照表関係	当 期	前 期
有形固定資産の減価償却累計額	4,729百万円	3,364百万円
債務保証予約残高	521百万円	374百万円

3. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(有形固定資産「車両運搬具」)

	当 期	前 期
(車両台数)	(5台)	(3台)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	25百万円	15百万円
減価償却累計額相当額	13百万円	9百万円
期末残高相当額	11百万円	6百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

一年以内	4百万円	3百万円
一年超	7百万円	3百万円
合計	11百万円	6百万円

なお、未経過リース料相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	4百万円	3百万円
(減価償却費相当額)		

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレティング・リース取引

(有形固定資産「車両運搬具」)

(車両台数)	(2台)	(2台)
未経過リース料		
一年以内	3百万円	4百万円
一年超	1百万円	1百万円
合計	4百万円	5百万円

4. 税効果会計関係

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	当	期
繰延税金資産		
退職給与引当金損金算入限度超過額	688	百万円
役員慰労引当金繰入額	107	百万円
少額減価償却資産損金算入否認額	39	百万円
土地負債利子損金不算入額	11	百万円
土地評価損否認額	140	百万円
未払事業税否認額	398	百万円
その他	78	百万円
繰延税金資産	合計	1,464 百万円

有価証券の時価等

当期（平成 12 年 2 月 29 日現在）については、決算短信（連結）の添付資料として記載しております。

（百万円未満切捨て）

	前期（平成 11 年 2 月 28 日現在）		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
固定資産に属するもの			
株式	212	295	82
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	212	295	82
合計	212	295	82

（注）1．時価等の算定方法

 上場有価証券.....主に東京証券取引所の最終価格によっております。

2．開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

 流動資産に属するもの

 マネー・マネージメント・ファンド

1,211 百万円

 固定資産に属するもの

 非上場株式

 （店頭売買有価証券を除く）

629 百万円

 内 関係会社株式

505 百万円

 証券投資信託の受益証券

9 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当期（平成 12 年 2 月 29 日現在）については、決算短信（連結）の添付資料として記載しております。

通貨関連

（百万円未満切捨て）

区 分	種 類	前期（平成 11 年 2 月 28 日現在）			
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益	
					うち1年超
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	3,184	-	3,404	220
合 計		3,184	-	3,404	220

（注）1．時価の算定方法は、先物為替相場により算定しております。